

# ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

## 運用報告書 (全体版)

第70期 (決算日 2023年1月16日)

第71期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年10月18日~2023年4月17日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月11日~2025年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額(1万円当り。以下同じ。)が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 <ol style="list-style-type: none"><li>1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。</li><li>2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。</li></ol>	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み騰落	期中率	(参考指数)			
62期末 (2021年 1月15日)	円 11,157	円 120	% 14.0	2,901.07	% 13.9	% 99.7	% -	百万円 10,435
63期末 (2021年 4月15日)	12,281	30	10.3	3,088.95	6.5	98.0	-	10,300
64期末 (2021年 7月15日)	12,106	270	0.8	3,064.56	△ 0.8	99.5	-	9,736
65期末 (2021年10月15日)	12,518	30	3.7	3,224.16	5.2	97.3	-	9,690
66期末 (2022年 1月17日)	12,542	320	2.7	3,170.31	△ 1.7	98.8	-	9,432
67期末 (2022年 4月15日)	12,028	30	△ 3.9	3,061.21	△ 3.4	97.3	-	9,009
68期末 (2022年 7月15日)	11,984	230	1.5	3,062.42	0.0	95.7	-	9,042
69期末 (2022年10月17日)	12,086	30	1.1	3,074.75	0.4	93.6	-	9,187
70期末 (2023年 1月16日)	11,925	210	0.4	3,092.40	0.6	96.1	-	9,559
71期末 (2023年 4月17日)	12,789	30	7.5	3,363.69	8.8	92.1	2.0	11,411

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

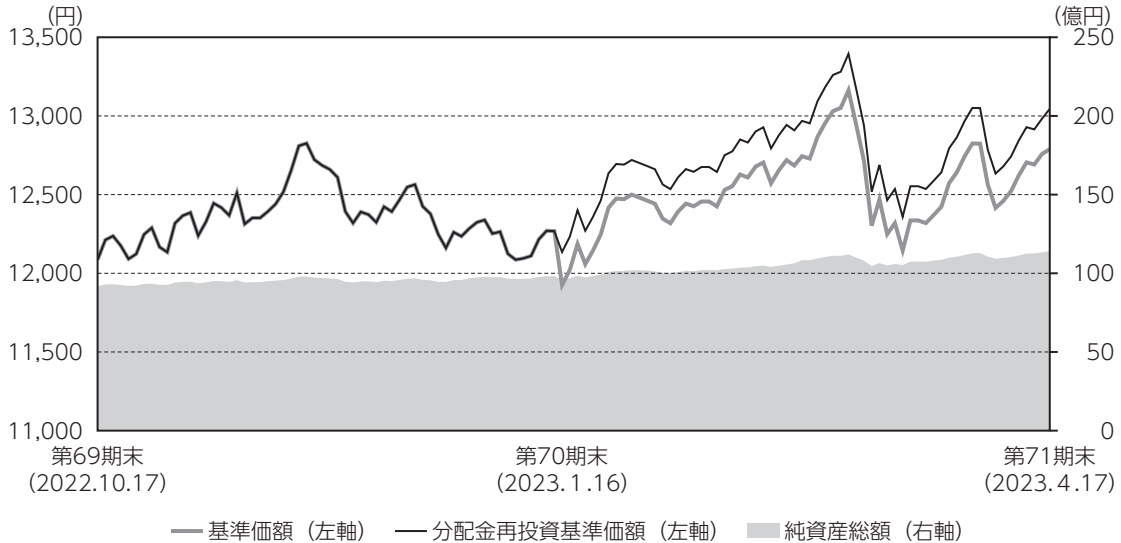
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第70期首：12,086円

第71期末：12,789円（既払分配金240円）

騰落率：7.9%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内の経済活動正常化や中国におけるゼロコロナ政策の見直しなどによる景気回復期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第70期	(期首) 2022年10月17日	円 12,086	% -	3,074.75	% -	% 93.6	% -
	10月末	12,318	1.9	3,156.44	2.7	93.1	-
	11月末	12,660	4.7	3,249.61	5.7	93.3	-
	12月末	12,264	1.5	3,101.25	0.9	94.7	-
	(期末) 2023年1月16日	12,135	0.4	3,092.40	0.6	96.1	-
第71期	(期首) 2023年1月16日	11,925	-	3,092.40	-	96.1	-
	1月末	12,462	4.5	3,238.48	4.7	94.4	-
	2月末	12,685	6.4	3,269.12	5.7	94.7	-
	3月末	12,743	6.9	3,324.74	7.5	93.4	2.0
	(期末) 2023年4月17日	12,819	7.5	3,363.69	8.8	92.1	2.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022.10.18~2023.4.17)

## ■国内株式市況

国内株式市況は、一進一退を続けながらも徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発しました。

## ■前作成期末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

## ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

欧米の利上げによる欧米景気の減速が警戒され、国内企業の業績への影響が懸念されます。一方で、円安による海外からの需要拡大や、新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の効果への期待もあり、株価指標面にも割高感はない水準にあることから、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

各企業の中期経営計画では、付加価値の高い製品・サービスを重視する事業戦略や、株主還元策を含めた資本政策などを通じて、持続的成長による企業価値向上への姿勢を一層強める傾向が見て取れます。個別銘柄の選別にあたりましては、そのような持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2022.10.18～2023.4.17)

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、非鉄金属、機械、陸運業などの組入比率を引き上げた一方、その他製品、その他金融業、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、卸売業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、オリックスや任天堂、大日本印刷などを売却した一方で、住友電工や小松製作所、九州旅客鉄道などを買付けました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。九州旅客鉄道は、コスト構造改革による収益性の改善と経済活動の正常化による不動産賃貸事業の収益拡大を評価しました。

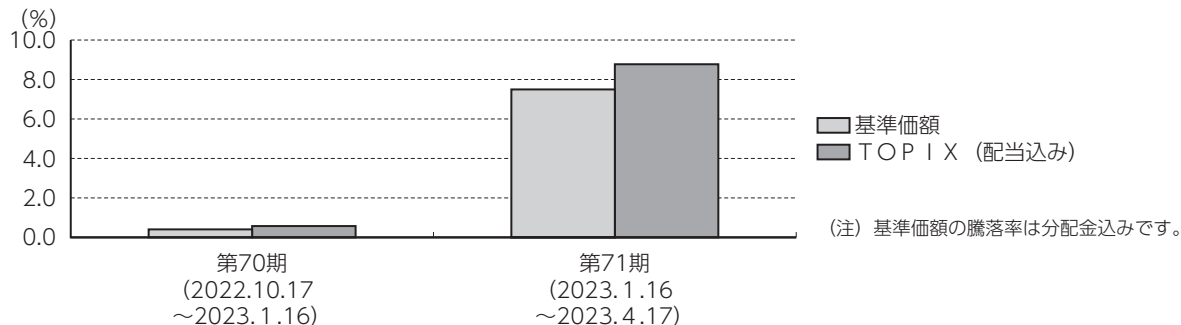
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X（配当込み））との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、日鉄物産や三菱UFJフィナンシャルGなどはプラスに寄与しましたが、三井不動産やデクセリアルズなどがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第70期	第71期
	2022年10月18日 ～2023年1月16日	2023年1月17日 ～2023年4月17日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>210</b>	<b>30</b>
対基準価額比率（%）	1.73	0.23
当期の収益（円）	8	30
当期の収益以外（円）	201	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,374	6,666

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 8.62円	✓ 169.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	146.04
(c) 収益調整金	5,816.20	5,898.95
(d) 分配準備積立金	✓ 759.66	482.11
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,584.48	6,696.59
(f) 分配金	210.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,374.48	6,666.59

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

欧米金融機関の信用不安の動向、米国のインフレや景気動向が不安材料となる一方で、国内経済活動の正常化や中国・欧州の経済の回復期待などが株価の下支えとなると考えます。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

## ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当や自社株買いなどの株主還元の拡充が進むと考えます。また、外需関連企業でも、中国や欧州における景気の底打ち、原材料などのコストのピークアウトなどが業績の下支えとなることから、2023年度の回復に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	第70期～第71期 (2022.10.18～2023.4.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	85円	0.684%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,444円です。
（投 信 会 社）	(42)	(0.339)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.301)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.098	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(12)	(0.098)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.785	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

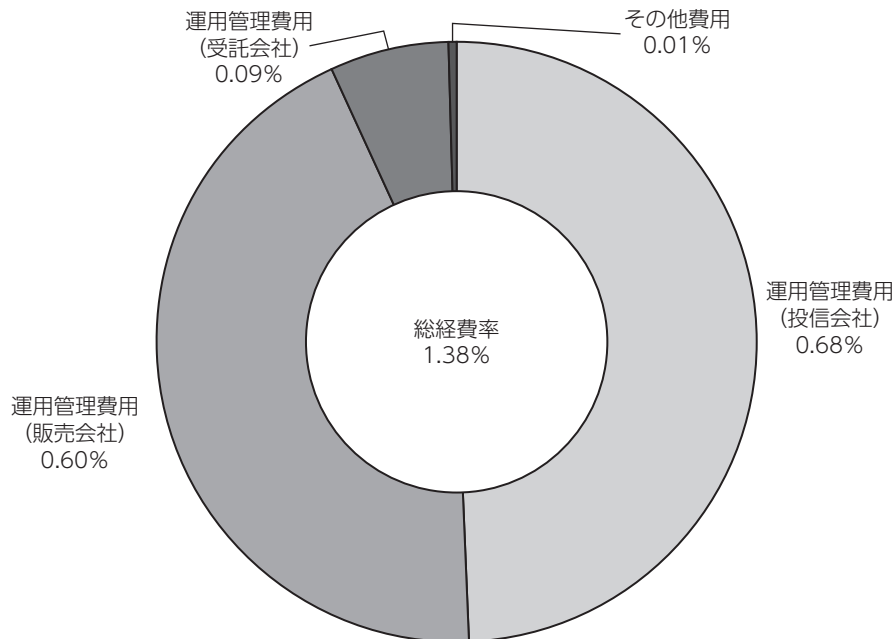
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

決算期	第 70 期 ~ 第 71 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	475,650	1,760,500	105,788	385,360

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

項 目	第 70 期 ~ 第 71 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,116,564千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,229,406千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

区 分	第 70 期			第 71 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 6,567	百万円 1,443	% 22.0	百万円 5,548	百万円 2,033	% 36.7
株式先物取引	360	—	—	—	—	—
コール・ローン	118,970	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合58.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

項 目	第70期～第71期
売買委託手数料総額 (A)	9,917千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,949千円
(B) / (A)	29.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第69期末	第 71 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	2,602,338	2,972,199	11,426,919

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	11,426,919	99.5
コール・ローン等、その他	58,266	0.5
投資信託財産総額	11,485,186	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2023年1月16日）、（2023年4月17日）現在

項目	第70期末	第71期末
<b>(A) 資産</b>	<b>9,764,746,197円</b>	<b>11,485,186,577円</b>
コール・ローン等	46,363,116	58,266,946
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	9,718,383,081	11,426,919,631
<b>(B) 負債</b>	<b>204,888,760</b>	<b>73,676,215</b>
未払収益分配金	168,355,326	26,768,784
未払解約金	3,692,761	10,400,793
未払信託報酬	32,709,876	36,230,958
その他未払費用	130,797	275,680
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>9,559,857,437</b>	<b>11,411,510,362</b>
元本	8,016,920,323	8,922,928,066
次期繰越損益金	1,542,937,114	2,488,582,296
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>8,016,920,323口</b>	<b>8,922,928,066口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	11,925円	12,789円

\*当作成期首における元本額は7,601,445,656円、当作成期間（第70期～第71期）中における追加設定元本額は1,853,032,963円、同解約元本額は531,550,553円です。

\*第71期末の計算口数当りの純資産額は12,789円です。

### ■損益の状況

第70期 自2022年10月18日 至2023年1月16日  
第71期 自2023年1月17日 至2023年4月17日

項目	第70期	第71期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 4,364円</b>	<b>△ 1,206円</b>
受取利息	35	28
支払利息	△ 4,399	△ 1,234
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>58,200,460</b>	<b>760,844,411</b>
売買益	64,093,917	784,256,486
売買損	△ 5,893,457	△ 23,412,075
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 32,840,673</b>	<b>△ 36,375,841</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>25,355,423</b>	<b>724,467,364</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>129,745,084</b>	<b>△ 12,739,957</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>1,556,191,933</b>	<b>1,803,623,673</b>
(配当等相当額)	( 4,662,801,424)	( 5,263,593,062)
(売買損益相当額)	(△3,106,609,491)	(△3,459,969,389)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>1,711,292,440</b>	<b>2,515,351,080</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 168,355,326</b>	<b>△ 26,768,784</b>
<b>次期繰越損益金(G + H)</b>	<b>1,542,937,114</b>	<b>2,488,582,296</b>
追加信託差損益金	1,556,191,933	1,803,623,673
(配当等相当額)	( 4,662,801,424)	( 5,263,593,062)
(売買損益相当額)	(△3,106,609,491)	(△3,459,969,389)
分配準備積立金	447,575,049	684,958,623
繰越損益金	△ 460,829,868	-

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,914,133円	151,223,894円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	130,313,729
(c) 収益調整金	4,662,801,424	5,263,593,062
(d) 分配準備積立金	609,016,242	430,189,784
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,278,731,799	5,975,320,469
(f) 分配金	168,355,326	26,768,784
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,110,376,473	5,948,551,685
(h) 受益権総口数	8,016,920,323口	8,922,928,066口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 70 期	第 71 期
1 万口当り分配金（税込み）	210円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第36期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年10月18日～2023年4月17日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

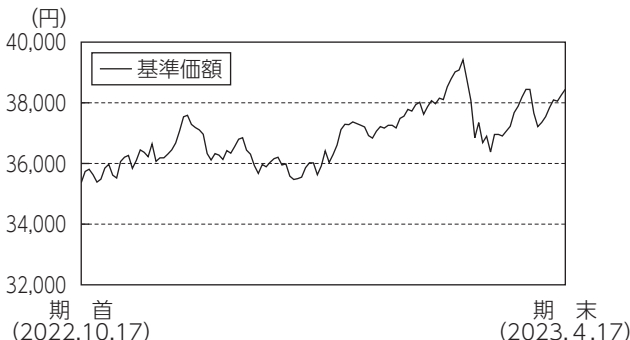
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 物 率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	株 式 物 率	株 式 物 率
(期首)2022年10月17日	35,366	-	3,074.75	-	93.4	-
10月末	36,065	2.0	3,156.44	2.7	93.2	-
11月末	37,107	4.9	3,249.61	5.7	93.3	-
12月末	35,988	1.8	3,101.25	0.9	94.8	-
2023年1月末	37,262	5.4	3,238.48	5.3	94.5	-
2月末	37,969	7.4	3,269.12	6.3	94.7	-
3月末	38,190	8.0	3,324.74	8.1	93.5	2.0
(期末)2023年4月17日	38,446	8.7	3,363.69	9.4	92.0	2.0

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用してあります。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。  
 ※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：35,366円 期末：38,446円 騰落率：8.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内の経済活動正常化や中国におけるゼロコロナ政策の見直しなどによる景気回復期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、一進一退を続けながらも徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、2022年11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発し

ました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

欧米の利上げによる欧米景気の減速が警戒され、国内企業の業績への影響が懸念されます。一方で、円安による海外からの需要拡大や、新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の効果への期待もあり、株価指標面にも割高感はない水準にあることから、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

各企業の中期経営計画では、付加価値の高い製品・サービスを重視する事業戦略や、株主還元策を含めた資本政策などを通じて、持続的成長による企業価値向上への姿勢を一層強める傾向が見て取れます。個別銘柄の選別にあたりましては、そのような持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、株主還元策の向上に取り組み経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

◆ ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、非鉄金属業、機械、陸運業などの組入比率を引き上げた一方、その他製品、その他金融業、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、卸売業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、オリックスや任天堂、大日本印刷などを売却した一方で、住友電工や小松製作所、九州旅客鉄道などを買付けました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。九州旅客鉄道は、コスト構造改革による収益性の改善と経済活動の正常化による不動産賃貸事業の収益拡大を評価しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、日鉄物産や三菱UFJフィナンシャルGなどはプラスに寄りましたが、三井不動産やデクセリアルズなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

欧米金融機関の信用不安の動向、米国のインフレや景気動向が不安材料となる一方で、国内経済活動の正常化や中国・欧州の経済の回復期待などが株価の下支えとなると考えます。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意図した経営を促進するところで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当や自社株買いなどの株主還元の拡充が進むと考えます。また、外需関連企業でも、中国や欧州における景気の底打ち、原材料などのコストのピークアウトなどが業績の下支えとなることから、2023年度の回復に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組み企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	36円 (36) ( 0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	36

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,850.9 ( 93)	6,567,894 ( -)	2,787.3	5,548,669

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 360	百万円 -	百万円 -	百万円 -
株式先物取引				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		269.6	505,945	1,876	オリックス		183.9	409,756	2,228
住友電工		249.4	401,541	1,610	りそなホールディングス		486.7	340,381	699
小松製作所		116.7	361,396	3,096	第一生命HLDGS		116.3	315,739	2,714
日本製鉄		127.5	319,815	2,508	任天堂		52.1	311,078	5,970
九州旅客鉄道		107.7	316,473	2,938	大日本印刷		106	305,476	2,881
三菱商事		61.6	283,291	4,598	KDDI		56.1	225,834	4,025
AGC		53.4	266,026	4,981	日本製鉄		70.7	218,276	3,087
三井住友フィナンシャルG		40.8	233,736	5,728	三菱UFJフィナンシャルG		235.5	199,099	845
レンゴー		208	186,930	898	電通グループ		45.7	195,904	4,286
東京エレクトロン		4.4	183,572	41,720	伊藤忠		44.3	181,863	4,105

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
<b>建設業 (1.5%)</b>	千株	千株	千円	ソデイツク	千株	千株	千円	伊藤忠	千株	千株	千円	
オリエンタル白石	294.4	294.4	95,974	フリュー	84.4	—	—	123.8	94.2	420,508		
大成建設	—	11.8	50,091	小松製作所	45.4	48	54,384	スターゼン	20.8	20.8	46,508	
大和ハウス	34.4	—	—	三精テクノロジーズ	—	116.7	379,275	三菱商事	53.5	74.5	373,766	
九電工	—	31.7	106,195	IHI	28.5	6.8	6,140	阪和興業	—	27.7	112,739	
<b>食料品 (2.6%)</b>				スター精密	34.8	72.6	243,573	稲畑産業	13.7	—	—	
ブルボン	22.4	22.4	47,420	<b>電気機器 (10.6%)</b>	21.8	—	—	日鉄物産	17.2	—	—	
アサヒグループホールディング	43.8	53.8	262,866	日立	71.9	75.7	567,750	<b>小売業 (2.2%)</b>				
日清オイリオグループ	—	34.2	109,953	富士電機	57.1	50.3	258,542	パルグループHLDGS	72.9	64	210,880	
太陽化学	22.3	22.3	31,108	ダイヘン	11.6	11.6	50,344	しまむら	6.8	—	—	
<b>繊維製品 (2.0%)</b>				IDEC	39.5	60.1	195,625	丸井グループ	69.9	78.5	163,908	
グンゼ	—	15.8	72,206	TDK	42.4	62.2	288,297	サンドラッグ	23	—	—	
富士紡ホールディングス	16.1	—	—	村田製作所	14.3	—	—	<b>銀行業 (6.6%)</b>				
帝国繊維	10.1	—	—	東京エレクトロン	5.6	30	464,550	三菱UFJフィナンシャルG	638.9	641.2	557,715	
東レ	497	294.6	219,418	<b>輸送用機器 (9.2%)</b>				りそなホールディングス	359.5	—	—	
セーレン	22.7	24	54,120	トヨタ紡織	37.4	86.5	182,169	三井住友トラストHD	97.4	77.6	369,686	
ワコールホールディングス	14.6	—	—	豊田自動織機	6.7	—	—	三井住友フィナンシャルG	—	35.8	199,549	
<b>パルプ・紙 (1.0%)</b>				デンソー	29.8	36.4	272,308	<b>証券・商品先物取引業 (0.1%)</b>				
レソゴー	—	208	180,128	いすゞ自動車	167.2	184.7	287,577	SBIホールディングス	35.6	9.5	25,346	
<b>化学 (9.4%)</b>				トヨタ自動車	157.8	361.9	663,724	<b>保険業 (5.2%)</b>				
旭化成	48	—	—	プレス工業	116	127.9	67,659	MS&AD	52.2	54.2	233,818	
共和レザー	64.4	64.4	33,938	ミクニ	67.4	—	—	第一生命HLDGS	54.8	—	—	
日本曹達	36.8	40.8	186,252	豊田合成	83.4	49.5	110,335	東京海上HD	214.8	253.1	661,983	
東亞合成	—	70.6	86,696	<b>精密機器 (0.6%)</b>				<b>その他金融業 (0.7%)</b>				
大阪ソーダ	34.1	38	176,890	セイコーグループ	38.9	38.9	110,942	プレミアグループ	88.7	68.1	113,046	
信越化学	12.9	73	303,315	<b>その他製品 (—)</b>				オリックス	181.8	—	—	
エア・ウォーター	18.6	—	—	大日本印刷	106	—	—	<b>不動産業 (2.2%)</b>				
四国化成ホールディング	25.7	—	—	リンテック	16	—	—	オープンハウスグループ	—	10.9	56,462	
東京応化工業	10.9	10.9	77,281	任天堂	52.1	—	—	東急不動産HD	88.9	93.7	61,560	
住友ベークライト	22.8	26.2	134,144	<b>電気・ガス業 (3.1%)</b>				AND DOホールディングス	46.8	46.8	44,553	
旭有機材	23.1	25.2	78,876	関西電力	85.2	169	222,742	三井不動産	113.5	56.6	141,783	
富士フイルムHLDGS	43.2	44.6	304,751	大阪瓦斯	74.4	136.2	303,317	東京建物	80.6	40.7	66,748	
デクセリアルズ	49.7	55.6	143,503	<b>陸運業 (2.0%)</b>				<b>サービス業 (2.1%)</b>				
信越ポリマー	63.8	68	99,076	丸全昭和運輸	13.8	6.4	21,184	ディップ	12.8	13.5	48,195	
<b>医薬品 (2.2%)</b>				九州旅客鉄道	—	107.7	321,161	電通グループ	45.7	—	—	
アステラス製薬	164.1	189.7	379,305	<b>倉庫・運輸関連業 (2.8%)</b>				日本空調サービス	74.6	74.6	54,308	
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>				三井倉庫HOLD	38.2	30.9	122,209	フルキャストホールディングス	38.7	34.5	84,145	
AGC	58.2	111.6	562,464	上組	70.7	126.6	357,265	ベルシステム24HLDGS	93.3	97.9	134,025	
ニチアス	35	—	—	<b>情報・通信業 (9.1%)</b>				ポピンズ	—	10.2	18,788	
<b>鉄鋼 (2.1%)</b>				SRAホールディングス	7.5	—	—	日本管財ホールディング	—	5.9	14,632	
日本製鉄	—	56.8	170,002	フューチャー	—	20.8	38,667	日本管財	5.9	—	—	
大和工業	15.8	16.8	89,880	アルゴグラフィックス	13.1	—	—	<b>合計</b>	株数、金額	7,126.8	7,283.4	17,196,001
大同特殊鋼	—	17.9	92,722	BIPROGY	86.3	137.8	443,027	銘柄数<比率>	105銘柄	96銘柄	<92.0%>	
<b>非鉄金属 (3.7%)</b>				日本電信電話	173.4	158	627,260					
大紀アルミニウム	—	37	51,763	KDDI	108.6	61	247,843	(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
UACJ	—	13.4	35,563	光通信	9.6	11.1	201,909	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
住友電工	—	249.4	418,742	シーイーシー	27.5	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
SWCC	53.2	56.1	98,511	<b>卸売業 (10.0%)</b>								
リョービ	—	24.6	37,588	エレマテック	21.7	21.7	38,300					
<b>金属製品 (0.7%)</b>				ダイワボウHD	67.2	150.8	364,483					
三和ホールディングス	79.5	—	—	レスターホールディングス	11.1	11.1	23,831					
日東精工	77.4	77.4	44,427	TOKAIホールディングス	36.3	—	—					
マルゼン	30.9	30.9	62,078	三洋貿易	84	77.9	99,945					
ファインシンター	18.9	17.8	18,565	コメダホールディングス	16	—	—					
<b>機械 (5.1%)</b>				第一興商	—	29.2	67,977					
ツガミ	95.5	106.7	144,045	萩原電気HLDGS	17.3	17.3	56,138					
オーエスジー	—	26.7	50,302	ダイトロン	42.5	42.5	110,712					

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	365	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,196,001	% 91.9
コール・ローン等、その他	1,512,216	8.1
投資信託財産総額	18,708,218	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>18,706,058,112円</b>
コール・ローン等	1,213,741,997
株式(評価額)	17,196,001,240
未収入金	23,916,925
未収配当金	260,517,950
差入委託証拠金	11,880,000
<b>(B) 負債</b>	<b>15,282,299</b>
未払金	15,225,299
未払解約金	57,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>18,690,775,813</b>
元本	4,861,603,007
次期繰越損益金	13,829,172,806
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,861,603,007口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	38,446円

\* 期首における元本額は4,550,338,173円、当作成期間中における追加設定元本額は489,791,006円、同解約元本額は178,526,172円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 2,972,199,873円  
 ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 20,761,346円  
 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 19,566,691円  
 インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 14,911,312円  
 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 271,504,923円  
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 43,028,277円  
 ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 43,882,555円  
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 220,324,880円  
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 429,612,202円  
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 825,810,948円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は38,446円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年4月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>289,353,966円</b>
受取配当金	289,524,250
受取利息	391
その他収益金	720
支払利息	△ 171,395
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,147,184,275</b>
売買益	1,532,859,441
売買損	△ 385,675,166
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>4,580,100</b>
取引益	4,580,100
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>1,441,118,341</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>11,542,589,299</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 476,846,828</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>1,322,311,994</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>13,829,172,806</b>
次期繰越損益金(H)	13,829,172,806

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。